

第10回社会保障審議会人口部会

社会保障審議会人口部会の第10回会合は、2006年12月20日（水）、16時～17時厚生労働省（省議室）において開催された。今回の会議では、当研究所によって新たにまとめられた「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の結果の報告が行われ、これを通して一般へ公表された。人口部会では、本年6月30日、新推計に向けた審議を行うことを目的に再開した第6回会議以降、4回にわたって、その方法や前提等について主として専門的な観点から審議を重ねてきた。前回11月14日の第9回会議において推計方法や前提等について了解を得た後、平成17年国勢調査第一次基本集計結果や平成17年人口動態統計（確定値）等の推計に必要なデータが出揃ったのを受けて、当研究所において実際の将来人口推計の作業が行われていたものである。その結果は、一般配布資料として「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」にまとめられたが、これに加え抜粋による「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）結果の概要」、ならびに方法論等の説明に関する資料をまとめた「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）推計手法と仮定設定」が会議資料として配布された（いずれも社人研のホームページ <http://www.ipss.go.jp/> に掲載されている）。報告内容として、将来人口の推計結果については、いずれの仮定のケースにおいても今後50年間、出生率が置換水準下を推移するもので、実質的な人口の減少と人口高齢化の進展は避けられないとするものである。こうした報告に対して、委員ならびに部会長から、たいへん厳しい見通しであること、方法論的には精緻化されていること、今後における外国籍人口の扱いの重要性などの指摘がなされた。また、薄井政策統括官より、2007年1月末を目途に「人口構造の変化に関する特別部会」において仮定人口試算の実施、ならびに厚生労働省の担当部局による新人口推計を踏まえての年金財政試算作業が行われる旨のアナウンスがあり、最後に廣松部会長による総括と感謝の辞をもって閉会となった。（金子隆一記）

「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議

スロベニアの首都、リュブリャナで2007年1月18日から1月20日にかけて、国連ヨーロッパ経済委員会、並びに国連人口活動部の主催で、「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」についての国際会議が開催された。本会議にはヨーロッパを中心に20ヶ国以上の代表者が参加し、国連ヨーロッパ経済委員会と国連人口活動部が中心となって行っている「世代とジェンダー（Generation and Gender）に関する国際共同研究」プロジェクトについて討議が行われた。

今回の会議では、最初に国連ヨーロッパ経済委員会の方から、前回のイスタンブール会議から今回のリュブリャナ会議までのプロジェクトの進捗状況と今後の予定について報告が行われ、それについて質疑と応答が行われた。続いて、プロジェクト参加国がそれぞれの国におけるプロジェクトの進行状況について報告を行った。また、今回の会議ではフランス国立人口研究所、オランダ学際人口研究所、マックス・プランク人口研究所と国連人口活動部が緊密な連携ととりながら、中心となってプロジェクトを進めることも決定された。

日本やヨーロッパ諸国では少子高齢化が急速に進行し、福祉制度や社会保障のあり方、さらには家族や夫婦のあり方の再検討が迫られている。なかでも、高齢者の扶養問題（＝世代間関係）と男女の共同社会参画問題（＝ジェンダー関係）は、少子高齢化社会における社会福祉や雇用労働の根幹となる分野であり、こうした諸問題に対して適切な政策対応を行うことが21世紀において急務であることは間違いない。「ジェンダーと世代に関する国際共同研究」プロジェクトは世代とジェンダーについての本格的な国際比較研究としては初めてのものであり、このプロジェクトによって得られた成果は